

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳

令和6年度 市町村地方交付税算定台帳

						一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.			
						一本	長野県	茅野市	20214200	14			
経 費 の 種 類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経 費 の 種 類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
道路橋りょう費	消 防 費	※	56,400	1.147	64,691	763,354	災害復旧費	(	32,137				
	道路の面積	(	7,041					48,964		32,137	30,530		
	道路の延長	※	7,632	1.342	9,449	679,383			10,058	10,058	8,046		
港湾費	係 留	(	-	-	-	-	補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(	2,965			
	外 郭	-	-	-	-	-		平成11年度以降 同意等債に係るもの	(	2,266,721		2,965	2,372
	係 留	※	-	-	-	-		2,247,306		2,266,721	74,802		
	外 郭	※	-	-	-	-	(	97,449					
								71,825		97,449	3,801		
都市計画費	人 口	※	56,400	1,000	56,400	55,328	財源対策債償還費	(	1,485,999				
	都市公園の面積	※	857		857	32,223			2,016,006		1,485,999	49,038	
小学校費	下 水 道 費	※	56,400	72.802	4,106,033	431,133	減税補填債償還費	(	258,544				
	そ の 他 の 土 木 費	※	56,400	1.201	67,736	96,185			255,231		258,544	15,513	
	児 童 数	※	2,769	1.106	3,063	157,132	臨時財政対策債償還費	(	16,032,124				
学 級 数		1,240	1.423	1,760	143,968			17,978,100		16,032,124	923,953		
学 校 数		9.00	1.000	9.00	114,372	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(	1,657,185					
小 計				415,472				2,207,365		1,657,185	86,174		
中学校費	生 徒 数	※	1,373	1.144	1,571	74,465	国土強靱化施策債償還費	(	407,539				
	学 級 数		56.0	1.372	77.0	78,925			1,331,600		407,539	11,004	
	学 校 数		4.00	1.000	4.00	44,116	地域改善対策特定事業債等債償還費	-	-	-	-	-	
小 計				197,506		-		-	-	-	-		
教 職 員 数	(	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
高等学校費	生 徒 数	(	-	-	-	-	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-	-	
		※	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	その他の教育費	※	56,400	9.794	552,382	2,441,528	公害防止事業債償還費	604,112		604,112	302,056		
生活保護費	※	56,400	0.234	13,198	124,457	-		-	-	-	-		
保健福祉費	社会福祉費	※	56,400	0.830	46,812	376,837	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	-	
	保健衛生費	※	56,400	2.291	129,212	927,742		-	-	-	-	-	
	子ども子育て費	※	9,454	1.251	11,827	1,880,493	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	-	
65歳以上人口	※	17,059	1.020	17,400	1,254,540	-		-	-	-	-		
75歳以上人口	※	9,061	1.019	9,233	783,882	合併特例債償還費	-	-	-	-	-		
清掃費	※	56,400	1.258	70,951	366,107		-	-	-	-	-		
戸籍住民基本台帳費	農業行政費	※	1,999	1.042	2,083	191,636	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	-	
	林野水産行政費	※	47	5.718	269	141,225		-	-	-	-	-	
	商 工 行 政 費	※	56,400	1.139	64,240	87,366	計					1,507,289	
徴 税 費	※	23,848	1.257	29,977	123,505						14,264,440		
戸 籍 数	※	22,426	1.157	25,947	29,061	※		56,400	1.108	62,491	1,212,325		
地域振興費	世 帯 数	※	23,848	1.323	31,551	65,942	面 積	(	92.76				
	人 口	※	56,400	2.832	159,725	277,922			266.59		92.76	204,072	
	面 積	(	46.32			49,900					1,416,397		
計		266.59	1.052	48.73	12,192,114	振替前需要額					15,680,837		
地域の元気創造事業費	※	56,400	1.143	64,465	163,096						67,429		
人口減少等特別対策事業費	※	56,400	0.989	55,780	189,652						15,613,408		
地域社会再生事業費	※	56,400	1.157	65,255	127,247	基準財政需要額							
地域デジタル社会推進費	※	56,400	1.984	111,898	85,042								
市町村民税	税 目						市町村交付金						
	均等割												
	所得割												
市町村民税	個 人				84,152		市町村交付金					18,226	
	法 人				216,444							37,824	
	税源移譲相当額除き				1,598,909		軽油引取税交付金					-	
税源移譲相当額				596,152							20,684		
分譲課税所得割交付金				-		環境性能割交付金					-		
小 計				2,195,061							△	-	
市町村民税	法 人 税 割				355,924		特別とん譲与税					-	
	土 地				749,364							85,464	
	家 屋				1,739,682		石油ガス譲与税					-	
市町村民税	償 却 資 産				730,826							269,094	
	小 計				3,219,872		自動車重量譲与税					-	
	軽自動車税環境性能割				21,926		航空機燃料譲与税					-	
	軽自動車税種別割				171,236		森林環境譲与税					32,859	
市町村民税	市 町 村 た ば こ 税				264,422		譲 与 税 計					387,417	
	鉱 産 税				-		交通安全対策特別交付金					8,994	
	事 業 所 税				-		東日本大震災に係る特例加算額					35	
市町村民税	利 子 割 交 付 金				-		地方特例交付金					222,729	
	配 当 割 交 付 金				30,144		定額減税減収補てん特例交付金分					183,824	
	株式等譲渡所得割交付金				30,842		基準財政収入額(A+B+C+D+E)					8,627,082	
市町村民税	法人事業税交付金				105,130		標準税収入額等合計					10,915,051	
	従 来 分				465,407		標準財政規模					17,960,717	
	引 上 げ 分				770,613		普通交付税決定額						
地方消費税交付金				1,236,020									
小 計													
普通交付税決定額	区 分						普通交付税決定額						
	基準財政需要額	A			15,613,408			算 出 額 千円			繰 越 額 千円	計 千円	
	基準財政収入額	B			8,627,082				3,454	3,454	15,616,862		
	交付基準額(A-B)	C			6,986,326				779	779	8,627,861		
	調整額(A×調整率)	D							2,675	2,675	9,989,001		
決定額(C-D)										(	-		
											10,764		
											6,978,237		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は「[基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得割交付金)-(B-C)×100/75]+(分譲課税所得割交付金)+B+Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替単独計の臨時財政対策債交付可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

